

地方創生臨時交付金を活用した 市独自支援策

（令和 6 年度 実績報告）

令和 7 年 1 0 月
和泉市

はじめに

これまで、国の２つの臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用しながら、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に対する取組として、市独自支援策を実施してきているところです。

本資料では、令和６年度に実施した第１１次市独自支援策（うち令和５年度からの繰越事業）並びに第１２次及び第１３次市独自支援策の実績を報告するものです。

令和６年度 市独自支援策（第１１次、第１２次、第１３次）

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(11次) 【令和５年度からの繰越事業】		
①子ども支援給付事業	84,698 千円	39,709 千円
②省エネ家電買替促進事業	82,289 千円	38,579 千円
⑤物価高騰重点支援給付金事業（追加分）	20,033 千円	20,033 千円
⑥低所得者支援給付金事業	121,645 千円	121,640 千円
(12次) ①定額減税調整給付事業	1,356,102 千円	1,356,060 千円
②低所得者支援給付金事業	358,380 千円	358,372 千円
(13次) ①住民税非課税世帯支援給付金事業＜次年度繰越あり＞	693,480 千円	693,477 千円
②お買い物割引チケット事業（第７弾）＜次年度繰越あり＞	0 千円	0 千円
	2,716,627 千円	2,627,870 千円

※次年度への繰越額 562,713 千円（うち臨時交付金 432,913 千円）

（参考）令和７年度 市独自支援策（第１３次、第１４次）

事業一覧	予算額	うち臨時交付金
(13次) ③定額減税調整給付事業	522,104 千円	522,088 千円
(14次) ①貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援事業	18,960 千円	11,800 千円
②公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	3,700 千円	2,300 千円
③学校給食費補助事業	84,000 千円	52,123 千円
	628,764 千円	588,311 千円

地方創生臨時交付金を活用した市独自支援策 目次

	ページ
■第11次支援策【令和5年度からの繰越事業】	
① 子ども支援給付事業	【子育て支援室】 1
② 省エネ家電買替促進事業	【環境政策室】 2
⑤ 物価高騰重点支援給付金事業（追加分）	【くらしサポート課】 3
⑥ 低所得者支援給付金事業	【くらしサポート課】 4
■第12次支援策（令和6年第1回定例会にて予算可決）	
① 定額減税調整給付事業	【税務室】 5
② 低所得者支援給付金事業	【くらしサポート課】 6
■第13次支援策（令和6年第4回定例会にて予算可決） （②は令和7年第1回臨時会にて予算可決）	
① 住民税非課税世帯支援給付金事業	【くらしサポート課】 7
② お買い物割引チケット事業（第7弾）	【産業振興室】 8
■事業評価（分野別）	9
■事業費総額と財源内訳	13
■参考資料	
（アンケート調査）	14
（令和7年度事業）	15
（これまでの事業費）	15

■第 11 次支援策【令和 5 年度からの繰越事業】

取組名称	①子ども支援給付事業		
所管課	子育て健康部 子育て支援室		
事業目的	・物価高騰下における子育て世帯の支援		
事業内容	【対象者】高校 3 年生に相当する年齢までの子ども（令和 6 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳に登録）または令和 6 年 4 月 1 日までに生まれた子ども ・ 1 人あたり 10,000 円分のギフトカードを配布 ・ 令和 6 年 2 月 16 日に通知、以降、申請受付、令和 6 年 5 月 31 日に受付終了		
実 績	・ 子ども支援給付事業委託料 306,890 千円（10,000 円×30,689 人） ・ 子ども支援給付事務委託料 11,113 千円 ・ その他事務経費 9,062 千円（郵送料）		
予算額	368,492 千円	決算見込額	327,065 千円
		（うち臨時交付金）	230,410 千円
		（うち一般財源）	96,655 千円
		うち令和 6 年度 決算見込額	84,698 千円
		（うち臨時交付金）	39,709 千円
		（うち一般財源）	44,989 千円

取組名称	②省エネ家電買替促進事業		
所管課	環境産業部 環境政策室		
事業目的	・物価高騰下における生活支援 ・温室効果ガスの排出量削減		
事業内容	【対象者】省エネ性能の高い家電へ買替した世帯 ・購入に要する費用が 15 万円以上の場合は 3 万円、10 万円以上 15 万円未満の場合は 2 万円、5 万円以上 10 万円未満の場合は 1 万円を補助 ・対象となる家電は、統一省エネラベル★2 以上（目標年度 2027）のエアコン又は★3 以上（目標年度 2021）の電気冷蔵庫（電気冷凍庫） ・令和 6 年 3 月 15 日から申請受付、令和 6 年 8 月 30 日に受付終了（先着順で予算額に達するまで）		
実 績	・省エネ家電買替促進事業補助金 73,680 千円（2,954 世帯） ・省エネ家電買替促進事務委託料 11,979 千円		
予算額	100,000 千円	決算見込額	85,659 千円
		（うち臨時交付金）	41,230 千円
		（うち一般財源）	44,429 千円
		うち令和 6 年度 決算見込額	82,289 千円
		（うち臨時交付金）	38,579 千円
		（うち一般財源）	43,710 千円

取組名称	⑤物価高騰重点支援給付金事業（追加分）		
所管課	市民生活部　くらしサポート課		
事業目的	・物価高騰下における低所得世帯の支援		
事業内容	【対象者】住民税（令和５年度分）非課税世帯（令和５年１２月１日現在の住民基本台帳に登録） ・１世帯あたり 70,000 円を給付 ・（プッシュ型給付）令和６年１月１６日に通知、２月７日に口座振込 ・（その他給付）令和６年１月２６日に通知、以降、申請受付、令和６年３月２５日に受付終了		
実　　績	・物価高騰重点支援給付金 1,449,700 千円（70,000 円×20,710 世帯） ・物価高騰重点支援給付金事務委託料 9,822 千円 ・口座振込手数料 10,321 千円 ・会計年度任用職員の人件費 1,034 千円（２人×2.5 ヶ月） ・その他事務経費 3,209 千円（郵送料、データ抽出委託料等） ・（歳入）雇用保険料個人負担分 5 千円（２人×2.5 ヶ月）		
予算額	1,645,351 千円	決算見込額	1,474,086 千円
		（うち臨時交付金）	1,474,081 千円
		（うち一般財源）	0 千円
		うち令和６年度 決算見込額	20,033 千円
		（うち臨時交付金）	20,033 千円
		（うち一般財源）	0 千円

取組名称	⑥低所得者支援給付金事業		
所管課	市民生活部 くらしサポート課		
事業目的	・物価高騰下における低所得世帯の支援		
事業内容	【対象者 A】住民税（令和 5 年度分）均等割のみ課税世帯（令和 5 年 12 月 1 日現在の住民基本台帳に登録） ・1 世帯あたり 100,000 円を給付 ・18 歳以下の子ども 1 人あたり 50,000 円を加算 ・（プッシュ型給付）令和 6 年 3 月 14 日に通知、4 月 9 日に口座振込 ・（その他給付）令和 6 年 3 月 14 日に通知、以降、申請受付、令和 6 年 5 月 31 日に受付終了 【対象者 B】住民税（令和 5 年度分）非課税世帯（令和 5 年 12 月 1 日現在の住民基本台帳に登録） ・18 歳以下の子ども 1 人あたり 50,000 円を給付 ・（プッシュ型給付）令和 6 年 2 月 28 日に通知、3 月 19 日に口座振込 ・（その他給付）令和 6 年 3 月 14 日に通知、以降、申請受付、令和 6 年 5 月 31 日に受付終了 ※対象者 A・B ともに令和 6 年 2 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日までの間に生まれたこどもに係る給付金の申請期限は令和 6 年 6 月 28 日に受付終了		
実 績	・低所得者支援給付金 429,000 千円（100,000 円×2,290 世帯） (50,000 円×4,000 人) ・低所得者支援給付金事務委託料 16,279 千円 ・口座振込手数料 2,172 千円 ・会計年度任用職員の人件費 942 千円（1 人×3 ヶ月） ・その他事務経費 1,829 千円（通信運搬費、データ抽出委託料等） ・（歳入）雇用保険料個人負担分 5 千円（1 人×3 ヶ月）		
予算額	610,538 千円	決算見込額	450,222 千円
		（うち臨時交付金）	450,217 千円
		（うち一般財源）	0 千円
		うち令和 6 年度 決算見込額	121,645 千円
		（うち臨時交付金）	121,640 千円
		（うち一般財源）	0 千円

■第 12 次支援策

取組名称	①定額減税調整給付事業		
所管課	総務部 税務室		
事業目的	・物価高騰下における納税者への支援		
事業内容	【対象者】令和 6 年 1 月 1 日現在に和泉市居住の納税者 ・定額減税可能額（所得税 1 人あたり 30,000 円、住民税 1 人あたり 10,000 円）と減税額との差額を給付 ・（プッシュ型給付）令和 6 年 7 月 30 日に通知、8 月 27 日に口座振込 ・（その他給付）令和 6 年 7 月 25 日に通知、以降、申請受付、令和 6 年 10 月 31 日に受付終了		
実 績	・定額減税調整給付金 1,297,350 千円（30,087 人） ・定額減税調整給付金事務委託料 25,748 千円 ・口座振込手数料 3,316 千円 ・会計年度任用職員の人件費 7,935 千円（2.9 人×9 ヶ月） ・その他事務経費 21,753 千円（システム改修等） ・（歳入）雇用保険料個人負担分 42 千円（2.9 人×9 ヶ月）		
予算額	2,800,016 千円	決算見込額	1,356,102 千円
		（うち臨時交付金）	1,356,060 千円
		（うち一般財源）	0 千円

取組名称	②低所得者支援給付金事業		
所管課	市民生活部 くらしサポート課		
事業目的	・物価高騰下における低所得世帯の支援		
事業内容	【対象者】新たな住民税（令和６年度分）非課税または均等割のみ課税世帯（令和６年６月３日現在の住民基本台帳に登録） ・１世帯あたり１００,０００円を給付 ・１８歳以下の子ども１人あたり５０,０００円を加算 ・（プッシュ型給付）令和６年７月３１日に通知、８月２６日に口座振込 ・（その他給付）令和６年７月３１日に通知、以降、申請受付、令和６年１０月３１日に受付終了		
実 績	・低所得者支援給付金 341,050 千円（100,000 円×3,037 世帯） (50,000 円×747 人) ・低所得者支援給付金事務委託料 14,208 千円 ・口座振込手数料 338 千円 ・会計年度任用職員の人件費 2,001 千円（１人×７ヶ月） ・その他事務経費 783 千円(郵送料等) ・（歳入）雇用保険料個人負担分 8 千円（１人×７ヶ月）		
予算額	403,007 千円	決算見込額	358,380 千円
		（うち臨時交付金）	358,372 千円
		（うち一般財源）	0 千円

■第 13 次支援策

<次年度繰越事業>

取組名称	①住民税非課税世帯支援給付金事業		
所管課	市民生活部 くらしサポート課		
事業目的	・物価高騰下における低所得世帯の支援		
事業内容	【対象者】住民税（令和 6 年度分）非課税世帯（令和 6 年 12 月 13 日現在の住民基本台帳に登録） ・ 1 世帯あたり 30,000 円を給付 ・ 18 歳以下の子ども 1 人あたり 20,000 円を加算 ・（プッシュ型給付）令和 7 年 1 月 15 日に通知、2 月 6 日に口座振込 ・（その他給付）令和 7 年 1 月 29 日に通知、以降、申請受付、令和 7 年 3 月 31 日に受付終了		
実 績	・ 非課税世帯支援給付金 673,220 千円（30,000 円×20,158 世帯） （20,000 円×3,424 人） ・ 非課税世帯支援給付金事務委託料 14,960 千円 ・ 口座振込手数料 2,173 千円 ・ 会計年度任用職員の人件費 637 千円（1 人×3 ヶ月） ・ その他事務経費 2,490 千円（郵送料等） ・（歳入）雇用保険料個人負担分 3 千円（1 人×3 ヶ月）		
予算額	797,038 千円 （うち次年度繰越額 53,136 千円）	決算見込額	693,480 千円
		（うち臨時交付金）	693,477 千円
		（うち一般財源）	0 千円

＜次年度繰越事業＞

取組名称	②お買い物割引チケット事業（第 7 弾）		
所管課	環境産業部 産業振興室		
事業目的	・物価高騰下における生活支援 ・市内店舗等での消費喚起		
事業内容	【対象者】全市民（令和 7 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳に登録） ・市内店舗等（約 650 店舗）で利用できる割引チケット（1 人当たり 2,500 円分）を配布 ・1,000 円毎に 500 円分の割引チケットの使用が可能 ・令和 7 年 5 月中旬から 6 月下旬にかけて 5 回に分けて郵送、使用期間はチケット到着日から令和 7 年 10 月 31 日まで		
実 績	・お買い物割引チケット換金負担金 0 千円（令和 7 年度に繰越しているため） ・お買い物割引チケット事務委託料 0 千円（令和 7 年度に繰越しているため） ・その他事務経費 0 千円（令和 7 年度に繰越しているため）		
予算額	509,577 千円 （うち次年度繰越額 509,577 千円）	決算見込額	0 千円
		（うち臨時交付金）	0 千円
		（うち一般財源）	0 千円

■事業評価（分野別）

1. 全市民を対象とした経済的支援

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(11 次) ②省エネ家電買替促進事業	82,289 千円	38,579 千円
(13 次) ②お買い物割引チケット事業（第 7 弾）	0 千円	0 千円
	82,289 千円	38,579 千円

別途、次年度繰越額 509,577 千円

<市民の声・反応>

【省エネ家電買替促進事業】

- ・エアコン、冷蔵庫の買替の契機になった。
- ・電気代の高騰等への対策になった。

【お買い物割引チケット事業（第 7 弾）】

- ・いつも楽しみにしています。
- ・家計が助かりありがたいです。
- ・大事に使わせていただきます。

<評価・効果等>

「省エネ家電買替促進事業」については、多数の申請があったとおり、概ね好評であるとともに電力需要が高まる夏に向けて省エネ家電への更新を促進し、高騰する電気料金による家計負担を緩和するほか、市域の脱炭素化を図ることができる施策として非常に効果的な支援策であった。

「お買い物割引チケット事業（第 7 弾）」については、過去のチケット使用率や市民アンケートの結果から、市民への生活支援や商業活性化に期待できる施策となるものの、令和 6 年度の実績は事前準備のみとなるため、事業終了後の来年度に評価を行う。

2. 子育て世帯を対象とした経済的支援

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(11 次) ①子ども支援給付事業	84,698 千円	39,709 千円
	84,698 千円	39,709 千円

<市民の声・反応>

【子ども支援給付事業】

- ・食料品やガソリン代が高騰しているので助かった。
- ・一部店舗では現金との併用ができなかったため、残額全てを使い切ることが難しかった。
- ・LINE を入れていない場合、市役所へ申請書を郵送してほしいと連絡しないといけないのが不便だった。

<評価・効果等>

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて経済的負担感の高い子育て世帯に対する経済的負担軽減の一助となった。

家庭全般において物価高騰による支出の増加が発生する中で、子育て世帯の経済的な負担増が大きいと判断して実施した施策として効果的な支援策であった。

また、ギフトカードでの支給としたことで、子ども自身が食料品を購入する等の日常生活の中で使いやすい支給方法であったほか、遊興費等の目的外に使われてしまうことや貯蓄に回ることを抑制できた。

3. 納税者を対象とした経済的支援

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(12 次) ①定額減税調整給付事業	1,356,102 千円	1,356,060 千円
	1,356,102 千円	1,356,060 千円

<市民の声・反応>

【定額減税調整給付事業】

- ・物価高騰による支出が増加する中、減税や給付は助かる。
- ・制度が複雑なため、もっとわかりやすい制度にして欲しい。
- ・近年は非課税世帯への給付ばかりで恩恵を受けられなかったが、今回は減税や給付を受けられるのでありがたい。
- ・減税は恩恵を感じにくいですが、直接給付されるのはありがたい。

<評価・効果等>

定額減税調整給付事業については、制度が複雑で対象者や金額の説明に苦慮したものの、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響下における課税者に対する一律の支援として、公平性があるとともに、経済的負担軽減の一助となった。

さらには、令和 7 年度調整給付（不足額給付分）と併せて 2 か年にわたる事業であり、令和 6 年度調整給付の給付時点だけでなく、その後の所得減少等も考慮して給付を受けられる点においても、広く公平な支援策である。

4. 低所得者世帯を対象とした給付金

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(11 次) ⑤物価高騰重点支援給付金事業（追加分）	20,033 千円	20,033 千円
⑥低所得者支援給付金事業	121,645 千円	121,640 千円
(12 次) ②低所得者支援給付金事業	358,380 千円	358,372 千円
(13 次) ①住民税非課税世帯支援給付金事業	693,480 千円	693,477 千円
	1,193,538 千円	1,193,522 千円

別途、次年度繰越額 53,136 千円

<市民の声・反応>

- ・物価高騰により、毎月の収入だけでは生活が苦しかったので給付金がもらえて助かった。
- ・非課税世帯以外も支援してほしい。
- ・住民税所得割を負担している世帯も支援してほしい。
- ・新たに非課税や均等割のみ課税となる世帯だけではなく、昨年度に非課税であった世帯も支援してほしい。

<評価・効果等>

低所得者世帯を対象とした複数回にわたる各種給付金事業については、それぞれ迅速に事業を実施し、物価高騰の影響が大きい低所得者世帯への支援に結びついた。

■事業費総額と財源内訳

<事業費総額(決算見込)>

第 11 次支援策（令和 5 年第 4 回定例会にて予算可決）	308,665 千円
第 12 次支援策（令和 6 年第 1 回定例会にて予算可決）	1,714,482 千円
第 13 次支援策（令和 6 年第 4 回定例会、令和 7 年第 1 回臨時 会にて予算可決）	693,480 千円
合計	2,716,627 千円

<財源内訳>

地方創生 臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越財源）	219,961 千円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,407,909 千円
計		2,627,870 千円
雇用保険料個人負担分		57 千円
合計		2,627,927 千円

差額の 88,700 千円については、一般財源で対応

■参考資料(アンケート調査)

<調査概要>

期 間：令和7年1月～2月

対 象：18歳以上の市民 3,000人 ※無作為抽出

回答数：1,285人（無効票含む）

内 容：物価高騰対策として実施した事業の満足度について、「良かった・悪かった・どちらでもない・分からない」から選択

<結果>

「子ども支援給付事業」への満足度

満足度	アンケート結果	構成比
良かった	392人	30.5%
悪かった	70人	5.4%
どちらでもない	180人	14.0%
分からない	629人	48.9%
無回答・無効	14人	1.1%
合計	1,285人	100.0%

「省エネ家電買替促進事業」への満足度

満足度	アンケート結果	構成比
良かった	253人	19.7%
悪かった	117人	9.1%
どちらでもない	278人	21.6%
分からない	624人	48.6%
無回答・無効	13人	1.0%
合計	1,285人	100.0%

■参考資料（令和 7 年度事業）

1. 定額減税調整給付事業 <税務室>

デフレ完全脱却のための総合経済対策として実施した令和 6 年度定額減税及び調整給付（定額減税可能額と減税額との差額給付）を補完するもので、令和 6 年分所得税の実績額の確定に伴い、本来、給付すべき額との差額を給付するもの。

2. 貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援事業 <産業振興室>

物価高騰が長期化する中、市民生活やその他の事業者（産業）を支えるために、事業継続が必要不可欠である公共性の高い運輸事業者を対象に、トラック 1 台あたり 6,500 円（軽貨物 3,000 円）の燃料価格高騰分を支援し、燃料価格高騰が事業者の経営状況に与える影響を緩和するもの。

3. 公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業 <都市政策室>

物価高騰が長期化する中、市民生活を支えるために、公共交通インフラとして事業継続が必要不可欠である路線バス運行事業者を対象に、路線バス 1 台あたり 80,000 円の燃料価格高騰分を支援し、燃料価格高騰が事業者の経営状況に与える影響を緩和するもの。

4. 学校給食費補助事業 <学校園管理室>

物価高騰が長期化し、安定的な給食運営の継続が困難な状況下において、現行の給食費では不足する費用を公費負担することで、子育て世帯の経済的負担を軽減するもの。

■参考資料（これまでの事業費）

（単位：千円）

	事業費	交付金	その他	一般財源
令和 2 年度（決算）	2,332,419	1,884,351	180,086	267,982
令和 3 年度（決算）	796,733	754,368	538	41,827
令和 4 年度（決算）	1,735,038	1,541,548	1,000	192,490
令和 5 年度（決算）	3,285,760	3,197,039	20	88,701
令和 6 年度（決算見込）	2,716,627	2,627,870	57	88,700
（次年度繰越）	562,713	432,913	4	129,796
令和 7 年度（予算）	957,464	917,011	16	40,437
合計	12,386,754	11,355,100	181,721	849,933